

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第118期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第118期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 小 川 隆 之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理グループ 財務部長兼主計部長 秋 山 治 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第118期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第117期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	20,112	21,950	94,862
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,990	△2,205	545
当期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,816	△1,578	133
純資産額(百万円)	39,926	38,458	41,689
総資産額(百万円)	116,579	122,825	125,539
1株当たり純資産額(円)	413.15	401.48	437.17
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	△19.61	△17.05	1.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	32.8	30.3	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,484	875	3,755
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,004	△417	△2,643
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	69	1,397	1,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,255	18,871	17,209
従業員数(人)	4,756	5,006	4,888

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第117期第1四半期連結累計(会計)期間および第118期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、また、第117期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,006
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,164
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	11,095	+22.5
アイケアビジネス	6,475	△21.5
ファインテックビジネス	5,570	+96.3
合計	23,141	+14.9

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファインテックビジネス	5,152	+99.0	3,111	+129.7

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	11,817	+12.8
アイケアビジネス	6,794	△5.5
ファインテックビジネス	3,338	+36.6
合計	21,950	+9.1

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期における経済環境は、米国では景気の最悪期を脱し回復基調で推移しておりますが、欧州では依然として低迷が続いており、また中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は拡大基調で推移しております。日本においては、景気の悪化は底打ちし企業業績や個人消費等に回復がみられはじめ、先行き不透明ながらも、回復基調で推移しております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、グループ総合力を結集し「利益ある持続的成長」に向け再発進することを目標に、新たな中期経営計画を策定し取り組み始めております。

こうした中で、当第1四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年同期と比べると、欧州においてユーロ安による為替の影響を受け悪化いたしました。米国では改善傾向にあり、また国内や中国・アジア等でも好調に推移したことから、売上高は、219億5千万円となり、前年同期と比べ9.1%の増加となりました。

利益面では、製品開発や販売網強化への資源投資等で経費が増加いたしました。売上高の増加等により、前年同期と比べると、営業利益は改善いたしました。しかしながら、黒字転換までは至らず、営業利益は△15億8千4百万円（前年同期と比べ2億7千3百万円の増加）の損失、これに加え為替の影響により、経常利益は△22億5百万円（前年同期と比べ△2億1千4百万円の減少）の損失、四半期純利益は△15億7千8百万円（前年同期と比べ2億3千7百万円の増加）の損失となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、円高の影響を受けたものの、米国市場が伸長したことにより、売上高は118億1千7百万円となり、前年同期と比べ12.8%の増加となりました。営業利益は、△9億1千万円の損失となりましたが、売上高の増加に伴う収益の改善によって、前年同期と比べ2億6千6百万円の増加となりました。

アイケアビジネスでは、米国市場では回復基調で推移しましたが、円高の影響を受けたこと等により、売上高は67億9千4百万円となり、前年同期と比べ△5.5%の減少となりました。営業利益は、この売上高の減少や開発費の増加等により、△3億1百万円の損失となり、前年同期と比べ△3億5千9百万円の減少となりました。

ファインテックビジネスでは、プロジェクト関連製品が大きく伸長したこと等により、売上高は33億3千8百万円となり、前年同期と比べ36.6%の増加となりました。営業利益は△3億7千1百万円の損失となりましたが、受注が増加したことにより、前年同期と比べ3億6千6百万円の増加となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失や、設備投資ならびに配当金等の支払いによる「資金」の減少があったものの、売上債権の減少等により、前年度末に比べ、16億6千1百万円増加し、188億7千1百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による「資金」の増加は、8億7千5百万円（前年同期は14億8千4百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失22億3千3百万円から減価償却費10億9千1百万円を調整した支出や法人税等の支払6億2千5百万円等による「資金」の減少の一方、売上債権の減少37億3千万円等による「資金」の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による「資金」の減少は、4億1千7百万円（前年同期は10億4百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資4億3千3百万円等による「資金」の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による「資金」の増加は、13億9千7百万円（前年同期は6千9百万円の増加）となりました。これは主に、短期の借入金の増加21億1千5百万円による「資金」の増加の一方、長期借入金の返済による支出4億2千1百万円、配当金の支払1億8千6百万円等による「資金」の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26億4千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	92,688,342	92,688,342	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	92,688,342	—	10,297	—	12,787

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間経過後、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提出者の住所が変更となったこと、共同保有者が増加したことおよび単体株券保有割合が1%以上変動したことを提出事由として平成22年7月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年7月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として本報告書提出日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
タイヨウ・ファンド・マ ネジメント・カンパ ニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カーランド、キャリロン ポイント5300	15,149	16.34
タイヨウ・ブルー・ジ ー・ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、スート 400、センターヴィルロード2711	1,534	1.66
合計		16,683	18.00

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,580,000	925,710	—
単元未満株式	普通株式 39,342	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	—	—
総株主の議決権	—	925,800	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	69,000	—	69,000	0.1
計	—	69,000	—	69,000	0.1

（注）第1四半期末現在の自己株式数は69,100株であります。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	550	534	496
最低(円)	498	436	422

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,963	17,373
受取手形及び売掛金	30,568	36,034
商品及び製品	14,755	14,029
仕掛品	5,449	4,372
原材料及び貯蔵品	4,521	4,364
その他	8,889	8,445
貸倒引当金	△1,321	△1,471
流動資産合計	81,827	83,147
固定資産		
有形固定資産	※1 14,553	※1 15,542
無形固定資産		
のれん	12,283	13,140
その他	2,391	2,335
無形固定資産合計	14,675	15,475
投資その他の資産	※2 11,768	※2 11,373
固定資産合計	40,997	42,391
資産合計	122,825	125,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,668	13,614
短期借入金	24,093	22,869
未払法人税等	670	1,227
製品保証引当金	723	759
その他	8,630	8,397
流動負債合計	47,786	46,869
固定負債		
長期借入金	27,837	28,632
退職給付引当金	6,975	7,063
役員退職慰労引当金	55	57
その他	1,712	1,227
固定負債合計	36,580	36,980
負債合計	84,366	83,850

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	16,696	18,461
自己株式	△56	△56
株主資本合計	41,648	43,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	289
繰延ヘッジ損益	△1	△5
為替換算調整勘定	△4,428	△3,207
評価・換算差額等合計	△4,463	△2,923
少数株主持分	1,273	1,198
純資産合計	38,458	41,689
負債純資産合計	122,825	125,539

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	20,112	21,950
売上原価	12,156	13,187
売上総利益	7,956	8,762
販売費及び一般管理費	* 9,814	* 10,347
営業損失(△)	△1,858	△1,584
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	53	21
持分法による投資利益	—	85
為替差益	201	—
その他	186	165
営業外収益合計	463	283
営業外費用		
支払利息	354	300
持分法による投資損失	54	—
為替差損	—	539
その他	186	64
営業外費用合計	595	904
経常損失(△)	△1,990	△2,205
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	—	28
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,990	△2,233
法人税、住民税及び事業税	△14	57
法人税等調整額	△150	△751
法人税等合計	△165	△693
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,539
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	38
四半期純損失(△)	△1,816	△1,578

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,990	△2,233
減価償却費	1,292	1,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△60
受取利息及び受取配当金	△75	△32
支払利息	354	300
持分法による投資損益(△は益)	15	△85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	△88
売上債権の増減額(△は増加)	1,830	3,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251	△3,139
前払費用の増減額(△は増加)	375	△530
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,306	1,563
未払費用の増減額(△は減少)	△47	558
その他	1,667	564
小計	1,820	1,639
利息及び配当金の受取額	77	50
利息の支払額	△358	△189
法人税等の支払額	△54	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206	△20
定期預金の払戻による収入	84	92
有形固定資産の取得による支出	△625	△433
有形固定資産の売却による収入	85	36
無形固定資産の取得による支出	△20	△37
投資有価証券の取得による支出	△274	△0
子会社株式の追加取得による支出	△3	△1
長期貸付けによる支出	△21	—
長期貸付金の回収による収入	4	12
その他	△27	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	472	2,115
長期借入金の返済による支出	△125	△421
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△46
配当金の支払額	△185	△186
その他	△36	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	1,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	535	1,661
現金及び現金同等物の期首残高	14,720	17,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,255	※ 18,871

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>①連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Topcon Singapore Medical Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.、Sokkia Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.は、新規設立に伴い、連結子会社と致しました。</p> <p>②変更後の連結子会社の数 60社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったPoint, Inc.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更したことにより、当第1四半期連結会計期間は、平成22年1月1日から平成22年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>③資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純損失は28百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
※1. 減価償却累計額		42,045百万円	※1. 減価償却累計額		42,715百万円		
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額			※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額				
投資その他の資産		170百万円	投資その他の資産		200百万円		
3. 偶発債務			3. 偶発債務				
	社名	内容	金額(百万円)		社名	内容	金額(百万円)
	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	3 (US\$39千)		譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	4 (US\$49千)
	連結子会社の従業員	住宅ローン	3		譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	0
	計		6		連結子会社の従業員	住宅ローン	3
					計		8

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,271百万円、退職給付引当金繰入額169百万円であります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,343百万円、退職給付引当金繰入額189百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
(百万円)	(百万円)		
現金及び預金勘定	15,778	現金及び預金勘定	18,963
有価証券勘定	—	有価証券勘定	—
計	15,778	計	18,963
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92
現金及び現金同等物	15,255	現金及び現金同等物	18,871

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 92,688千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 69千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,479	7,188	2,444	20,112	—	20,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,479	7,188	2,444	20,112	—	20,112
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,177	57	△738	△1,858	—	△1,858

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーションレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス…眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,149	4,844	5,770	1,768	1,580	—	20,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,139	1,531	2	686	21	(7,381)	—
計	11,288	6,375	5,772	2,455	1,601	(7,381)	20,112
営業利益又は 営業損失(△)	△1,062	△458	△284	117	△8	(161)	△1,858

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、  
イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,589	5,864	2,171	2,182	1,641	15,450
II 連結売上高(百万円)						20,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	29.2	10.8	10.8	8.2	76.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、  
イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括を行なうビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ポジショニングビジネス」「アイケアビジネス」及び「ファインテックビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

#### 「ポジショニングビジネス」

測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO）受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、デジタル写真測量システム、トータルステーション（工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション）、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

#### 「アイケアビジネス」

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

#### 「ファインテックビジネス」

チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	11,817	6,794	3,338	21,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,817	6,794	3,338	21,950
セグメント損失（△）	△910	△301	△371	△1,584

### 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益又は営業損失と一致しております。

#### （追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.48円	1株当たり純資産額	437.17円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△19.61円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△17.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△1,816	△1,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,816	△1,578
期中平均株式数(千株)	92,620	92,619

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年5月19日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額……………185百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年6月4日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。